

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月5日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山 力

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277（53）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 上原 修二

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277（53）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 上原 修二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,092,198	2,519,282	11,436,889
経常利益又は経常損失 () (千円)	99,682	75,860	547,076
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	69,302	57,424	280,893
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,073	54,351	617,728
純資産額 (千円)	6,259,247	6,829,213	6,936,049
総資産額 (千円)	10,197,957	11,016,251	11,148,259
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	19.81	16.41	80.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.4	62.0	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	522,358	983,305	270,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,246	15,667	204,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,408	244,634	428,244
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,161,754	2,230,994	1,507,990

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替は対ドル、対ユーロ等主要基軸通貨に対して円安傾向で推移しており、また設備投資も持ち直しの動きが見られることから、景気は緩やかな回復基調が続き、企業収益は総じて改善傾向にあると見受けられますが、主に欧州の金融システム不安に端を発した経済情勢の不透明化など、景気を下押しする懸念も生じております。

情報サービス産業におきましては、企業収益の改善傾向によるソフトウェア投資予算の増加や、税・社会保障番号制度（マイナンバー制度）の開始によるシステム対応等、ソフトウェア投資需要は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は2,519,282千円（前年同期比20.4%増）、営業利益は 89,379千円（前年同期は 114,045千円）、経常利益は 75,860千円（前年同期は 99,862千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 57,424千円（前年同期は 69,302千円）となりました。

また、平成27年5月7日に開示しました決算短信において記載した「会社の対処すべき課題」は、

- 研究機能の充実
- セキュリティソリューションサービスの充実
- 製品・サービスの品質向上
- 標準化の推進による生産性向上
- グローバル展開するミツバグループの成長支援
- 人材育成

の6項目を掲げましたが、いずれも体制を整備、課題を明確化し、推進しております。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントでは、自治体向け「G・Be_U（ジービーユー）」（次世代電子行政システム）パッケージシステムを新規にご契約いただいたお客様が稼動いたしました。また、収益構造の改善が進み利益も堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,277,379千円（前年同期比41.7%増）、セグメント利益は61,902千円（前年同期は48,878千円）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントでは、当社の主力である各事業向けパッケージシステム、ガス事業者向け「GIOS（ジーオス）」、印刷業向け「PrintAct（プリンタクト）」、調剤薬局支援システム「anysquare polaris（エニースクエア ポラリス）」等が総じて堅調に推移いたしました。また、組込ソフトウェア開発におけるコンサルティングサービスも堅調に推移いたしました。電力規制緩和に向けた商談も堅調に推移しております。

その結果、売上高は1,241,902千円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は138,102千円（前年同期比4.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債・純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は11,016,251千円(前連結会計年度末11,148,259千円)となり、132,008千円減少しました。流動資産は7,004,052千円となり68,797千円減少し、固定資産は4,012,198千円となり63,210千円減少しました。

流動資産では、現金及び預金が722,684千円、たな卸資産が146,022千円増加したものの、受取手形及び売掛金が990,475千円減少したことが主な要因です。固定資産では、無形固定資産のソフトウェアが51,222千円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は4,187,037千円(前連結会計年度末4,212,210千円)となり、25,172千円減少しました。流動負債は2,816,817千円となり3,898千円減少し、固定負債は1,370,219千円となり21,273千円減少しました。

流動負債では、賞与引当金が275,863千円増加したものの、短期借入金が132,400千円、買掛金が126,124千円、未払法人税等が18,386千円それぞれ減少したことが主な要因です。固定負債では、長期借入金が30,000千円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,829,213千円(前連結会計年度末6,936,049千円)となり、106,835千円減少しました。これは利益剰余金が減少したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比ベ723,003千円増加し2,230,994千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、983,305千円(前年同期は522,358千円)となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15,667千円(前年同期は9,246千円)となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、244,634千円(前年同期は221,408千円)となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,497,600	34,976	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,976	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,973	1,740,657
受取手形及び売掛金	2,218,857	1,228,382
リース投資資産	1,524,695	1,531,660
有価証券	100,000	100,000
たな卸資産	¹ 857,050	¹ 1,003,072
その他	1,354,518	1,400,454
貸倒引当金	244	174
流動資産合計	7,072,850	7,004,052
固定資産		
有形固定資産	1,042,184	1,015,982
無形固定資産		
ソフトウェア	440,483	389,260
ソフトウェア仮勘定	36,427	12,717
その他	305,484	301,790
無形固定資産合計	782,394	703,768
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,469,174	1,499,897
その他	781,659	792,553
貸倒引当金	3	4
投資その他の資産合計	2,250,830	2,292,447
固定資産合計	4,075,409	4,012,198
資産合計	11,148,259	11,016,251
負債の部		
流動負債		
買掛金	534,360	408,236
短期借入金	292,600	160,200
未払法人税等	28,522	10,136
賞与引当金	409,134	684,997
受注損失引当金	73,904	65,312
その他	1,482,193	1,487,933
流動負債合計	2,820,716	2,816,817
固定負債		
長期借入金	50,000	20,000
リース債務	1,327,553	1,336,267
その他	13,940	13,952
固定負債合計	1,391,493	1,370,219
負債合計	4,212,210	4,187,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	1,999,228	1,889,319
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	6,411,264	6,301,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,892	102,476
退職給付に係る調整累計額	431,892	425,381
その他の包括利益累計額合計	524,784	527,857
純資産合計	6,936,049	6,829,213
負債純資産合計	11,148,259	11,016,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,092,198	2,519,282
売上原価	1,843,815	2,155,139
売上総利益	248,383	364,142
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	168,953	184,826
賞与引当金繰入額	42,695	62,806
その他	150,780	205,889
販売費及び一般管理費合計	362,429	453,522
営業損失()	114,045	89,379
営業外収益		
受取利息	2,645	2,110
受取配当金	4,206	5,980
受取賃貸料	2,306	1,713
転リース差益	5,412	4,908
その他	3,376	1,992
営業外収益合計	17,945	16,705
営業外費用		
支払利息	2,707	2,549
賃貸収入原価	714	279
その他	161	357
営業外費用合計	3,583	3,186
経常損失()	99,682	75,860
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	9	0
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純損失()	99,692	75,860
法人税等	30,389	18,435
四半期純損失()	69,302	57,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	69,302	57,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	69,302	57,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,985	9,584
退職給付に係る調整額	3,756	6,510
その他の包括利益合計	10,228	3,073
四半期包括利益	59,073	54,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,073	54,351
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	99,692	75,860
減価償却費	41,389	40,945
無形固定資産償却費	103,061	96,507
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,209	40,306
賞与引当金の増減額(は減少)	200,702	275,863
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,193	8,591
貸倒引当金の増減額(は減少)	132	69
受取利息及び受取配当金	6,851	8,091
支払利息	2,707	2,549
為替差損益(は益)	24	112
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	9	0
売上債権の増減額(は増加)	657,556	919,928
たな卸資産の増減額(は増加)	369,651	146,022
その他の流動資産の増減額(は増加)	113,184	48,283
仕入債務の増減額(は減少)	52,691	192,521
未払費用の増減額(は減少)	31,884	43,786
その他の流動負債の増減額(は減少)	74,443	39,483
その他の固定負債の増減額(は減少)	92,925	858
小計	538,314	996,855
利息及び配当金の受取額	6,842	8,079
利息の支払額	2,602	2,415
法人税等の支払額	20,195	19,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,358	983,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	30	29
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,462	17
有形固定資産の取得による支出	1,262	6,921
無形固定資産の取得による支出	6,491	8,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,246	15,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	92,000	92,000
長期借入金の返済による支出	70,400	70,400
リース債務の返済による支出	25,351	31,318
配当金の支払額	33,656	50,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,408	244,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	291,703	723,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,051	1,507,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,161,754	1 2,230,994

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
仕掛品	848,493千円	993,512千円
原材料及び貯蔵品	8,557	9,560

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	993,505千円	1,740,657千円
有価証券	800,000	100,000
その他	548,249	570,336
計	2,341,754	2,410,994
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
預入期間が3か月超の有価証券		
現金及び現金同等物	2,161,754	2,230,994

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	34,989	10	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	52,484	15	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	901,405	1,190,793	2,092,198		2,092,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	901,405	1,190,793	2,092,198		2,092,198
セグメント利益又は損失()	48,878	132,022	83,144	197,189	114,045

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 197,189千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 29,333千円及び全社費用 167,855千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,227,379	1,241,902	2,519,282		2,519,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,227,379	1,241,902	2,519,282		2,519,282
セグメント利益	61,902	138,102	200,005	289,384	89,379

(注) 1. セグメント利益の調整額 289,384千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部費 42,790千円及び全社費用 246,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	19.81	16.41
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 () (千円)	69,302	57,424
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 () (千円)	69,302	57,424
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....52,484千円

(2) 1株当たりの金額.....15円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月19日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	末	益	弘	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	信	行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。